

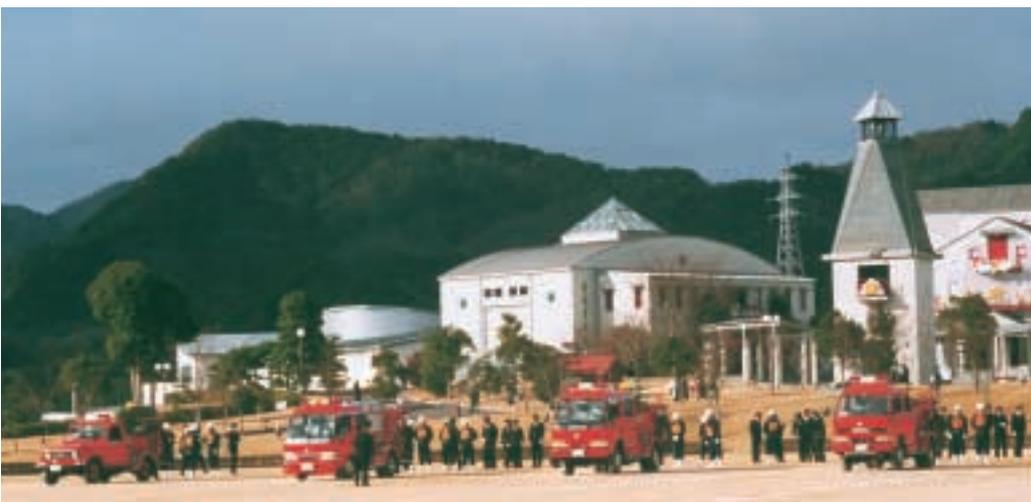
議会だより

Report of City Assembly

2004-2

3

平成16年2月1日発行



目次

議長・副議長 挨拶	2
総務文教常任委員会議員紹介	3
民生常任委員会議員紹介	4
建設経済常任委員会議員紹介	5
12月議会報告	6
一般質問	10
議会日誌	16

議長に田中孝博氏、 副議長に井上弘志氏を 選出いたしました。

ごあいさつ



議長
田中孝博

輝かしい新春を迎え市民の皆様方におかれましては、益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、不肖私、昨年の十二月四日に開催されました臨時議会におきまして、議員各位のご推挙を得まして議長に就任いたしました。

誠に光栄でありますと共に、その責任の重さを痛感している次第であります。もとより浅学非才であります。議員の皆様のご指導ご鞭撻をいただき、執行部と共に市発展と豊かなまちづくり懸命の努力を傾注する所存でございます。

二十一世紀を迎えまして、我が国の政治、経済、社会全体に大きな変革の波が迫りつつあり、市を取り巻く環境も大きな転換期にあります。

極めて厳しい財政事情の中、執行部のご努力によりまして新市建設のための諸施策が着々と推進されてお

りますが、多様化する住民ニーズに応えるためには、執行部と議会が正しく相携えていかなければならないと存じます。

私どもは議会の立場から、民意を反映した行政運営を図り、市民皆様の負託に応えるべく誠心誠意職責を全うする覚悟でございます。

何とぞ皆様のご支援、ご協力を心からお願ひ申し上げます。議長就任のご挨拶といたします。



▲豊かな自然に囲まれたわが街

ごあいさつ



副議長
井上弘志

この度、選挙後の初議会において、議員各位の御推挙をいただき副議長に就任いたしました。責任の重大さを痛感しております。

国の経済・財政は非常に厳しい状態。地方自治体も同様と認識してまいります。

地方分権が推進されるなかで地域の特性にあった政策が求められる時代となりました。従来型でなく自己決定・自己責任の原則のもとに、自主的体系的な対応が求められています。

この様に重要な時期に選任されたわけですが、「東かがわ市」の発展、議会の活性化と改革に取り組み、円滑な議会運営に全力を尽す所存でございます。

市民皆様のあたたかいご指導を宜しくお願い申し上げます。

総務文教常任委員会

議員の紹介

- ①コメント
②住所
③電話番号
※年齢は2月1日現在

とびたに よしえ
飛谷 美江 (61歳)

- ①住民が主役一人の人を大切に
誰もが安心して暮らせる地域
づくりを目指します。
②東かがわ市引田1009-4
③33-6040



●委員長

たなか さだお
田中 貞男 (52歳)

- ①市民の声を聞き、反映させ、
見直せるものは見直し、良か
ったといえる街づくりに。
②東かがわ市西村76-1
③24-3661



ひがしもと まさゆき
東本 政行 (52歳)

- ①イラクに自衛隊の派兵は人道
復興支援になりません。憲法
9条守る立場こそ必要です。
②東かがわ市帰来677
③24-0689



●副委員長

もとあみ まさとも
元網 正具 (65歳)

- ①東かがわ市が、住み良くて、
活気のある街に成る様、市民
の手足となって動きたい。
②東かがわ市三本松70
③25-2841



いしばし ひでお
石橋 英雄 (54歳)

- ①市民の声を議会へ上げ、予算
の有効な使いみちの見張り役
を目指します。
②東かがわ市引田2099-1
③33-3777



よしむら まさあき
好村 昌明 (61歳)

- ①市政一新!!この地を愛する者
として、住んで良かったと言
える街づくりに努めます。
②東かがわ市南野53-5
③33-3805



ふじい ひでき
藤井 秀城 (52歳)

- ①厳しい社会状況の中ですが、
市の将来を第一に考え、判断
していきたいと思えます。
②東かがわ市白鳥2868
③24-0762



おおやま まどか
大山 圓賀 (54歳)

- ①市民の声に耳を傾けながら、
新生、東かがわ市発展の為、
全力を尽します。
②東かがわ市五名2422
③29-2140



民生常任委員会

議員の紹介

①コメント
②住所
③電話番号
※年齢は2月1日現在

●委員長

あんざい ただしげ
安西 忠重 (65歳)

①子どものしあわせと高齢者の元気が現役世代の負担の軽減につながるよう努力します。
②東かがわ市落合116-1
③25-8451



くすだ たかし
楠田 敬 (57歳)

①少子高齢化の本格的な到来。生活者の目線に立ち、「現場第一主義」で福祉施策に挑戦。
②東かがわ市三本松21-10
③25-1494



●副委員長

すすえ よしこ
鈴江代志子 (56歳)

①「生活不安のない東かがわ市、平和な日本」とするため、皆さんと共に歩んでいきます。
②東かがわ市西村602-1
③25-8206



にしかわ よしのり
西川 良則 (55歳)

①住民自治が叫ばれている現在、今一度、議会、又議員の意義を真摯に考えたい。
②東かがわ市中山759
③24-0680



やの あきお
矢野 昭男 (60歳)

①住みよい街づくりに市民の声をできるだけ反映させるために努力していきます。
②東かがわ市町田614
③25-0370



いけだ よしひろ
池田 禎広 (63歳)

①より多くの住民の幸せのため、住民の声の正・誤の判断が出来る議員でありたいと思う。
②東かがわ市大谷820-2
③25-5693



なかがわ としお
中川 利雄 (54歳)

①現場にこそ真実があるを motto に小さい事からこつこつとやっています。
②東かがわ市黒羽甲460
③33-6413



いのうえ ひろし
井上 弘志 (57歳)

①生涯スポーツの育成をはかり「いきいき高齢社会」の実現に努めます。
②東かがわ市川東298
③25-1617



建設経済常任委員会

議員の紹介

- ①コメント
②住所
③電話番号
※年齢は2月1日現在

●委員長

きむら
木村 ゆみ (54歳)

- ①情報公開に努め、行政と市民の協働による元気なまちづくりを目指します。
②東かがわ市与田山267
③27-2306



はしもと まもる
橋本 守 (59歳)

- ①二期目を迎え、これからが正念場です。いずれにしても、すぐ動きます。
②東かがわ市松原469
③25-0759



●副委員長

たなか たかひろ
田中 孝博 (51歳)

- ①政治は夢、夢は力。民意にそって邁進します。
②東かがわ市白鳥2037-3
③24-0329



いけだ まさみ
池田 正美 (56歳)

- ①東かがわ市民の生活道路の充実と、福祉の向上をめざします。
②東かがわ市引田2619-1
③33-3494



おぎき てるこ
尾崎 照子 (59歳)

- ①市民の声が素直に議論出来る、新生東かがわ市議会の為に頑張ります。
②東かがわ市引田299-9
③33-5427



きよふね とよし
清船 豊志 (54歳)

- ①会派の同志と切磋琢磨し、東かがわ市の発展に努める。
②東かがわ市引田2661-29
③33-2386



いたさか よしひこ
板坂 良彦 (56歳)

- ①主役は市民、財政の公正・健全・効率化を果たし、共生の街づくりに努めます。
②東かがわ市三本松1295-41
③24-3621



はらい のりよし
原井 則佳 (59歳)

- ①監査として、最小の経費で最大の効果を上げるよう行政運営の発展に努めてまいります。
②東かがわ市湊1299-3
③25-3088



条例の制定

① 公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例

② 農業委員会委員の定数に関する条例

☆ 農業委員会の選挙による委員の定数は二〇人とする。

選挙区委員の定数は、旧引田五人、旧白鳥七人、旧大内八人。

条例の改正

① 低開発地域工業開発に関する市税の特別措置条例の一部を改正する条例
 ② 国民健康保険条例の一部を改正する条例

平成15年度一般会計補正予算

補正額 △316,875千円

補正後

179億2243万4千円

平成15年度特別会計補正予算

会 計 別		補 正 額	補 正 後
介護保険事業		71,208千円	2,935,788千円
老人保健事業		17,371千円	5,315,232千円
公共下水道事業		△840千円	177,447千円
農業集落排水事業		△33,898千円	774,202千円
白鳥温泉事業		△4,958千円	136,604千円
水道事業	収益的収入	5,508千円	716,471千円
	// 支出	△13,024千円	645,600千円
	資本的収入	0千円	180,237千円
	// 支出	60千円	442,894千円

総務文教常任委員会報告

問 非常備消防で自主防災組織助成金で、いくつかの自治会が加入し、どの地区が少ないか。

答 三地区で八十二団体が結成済であり、白鳥地区が少ない。

問 防犯灯の修繕費は、カバーも取り替えるのか。

答 防犯灯の球切れを考慮しており、今後カバー等についても対応を考えたい。

問 職員手当は、行財政改革の中、良いことであるが、説明不足があるのではないか。

答 部課長会を通じ改正について説明し、基本的には理解していると思っている。

問 文化的なコンサートは、今後どう考えるか。

答 多額の経費がかかる場合、所定の手続きによる計画案を十分に審査し、対応していく。

問 地域情報化ネットワーク基本設計で、具体的な設

計委託はどこまで行う考えか。

答 例えばケーブルテレビやインターネットやIP電話等々何を市民が望んでいるか、アンケート調査をし、基本計画を考えたい。

問 町並み交流拠点施設関係で、地元理解は十分であるか。又予算は最終的な金額であるのか。

答 地元関係者と相談をし、調査し住民の協力を得ながら進め、新たな予算は考えていない。

問 確定申告の説明会場は、今回どうするのか。

答 従前どおり旧町で行っている会場で行う。



▲古い町並みが残る引田地区

民生常任委員会報告

問 公害対策費の検査手数料について、既に検査を実施しているのかどうか、実施しているのであればその結果はどうであったのか。

答 緊急を要したため既に検査を終了し、基準以下の数値であったことの検査結果を地元自治会に伝え、了解をいただいている。

問 住基ネットシステム二次稼働開発委託料について住基ネットの個人情報保護に欠陥があるのではないかと新聞報道がなされたが、当市のセキュリティはどのようなにされているのか。

答 新聞報道がなされたのは、長野県が侵入テストを行った結果の件だが、結論から言えば、原因は自治体の庁内LANの回線と住基ネットの回線が接続されていたということであり、当市の場合、住基ネットの回線と庁内LANの回線が接続されていない。長野県の場合、インターネット等

からの侵入は出来なかったが、ある自治体の公民館の端末から侵入したということとで、当然、当市はそういうことが無いのでまず万全であると思われる。



▲住基基本台帳カード

問 人権対策費について、今、各自治会で「しあわせづくり」が小冊子を使って行われているが、その内容について同和対策事業の次元でやってきたことが続いていると理解している人が非常に多い気がした。今までの通りの人権啓発をやるのかどうか。

答 五箇年計画ということとで、座談会形式の啓発活動は今年は一箇所、二〇所帯程度の小座談会に職員が

出向いて実施している。内容については、人権即同和問題の話という感じを持っていると思われるが、今はそうではなく様々な問題について話すことであり、必ず同和問題であるとの思い込みで無く参加されたいとの話もしている。今年はこの話も座談会と一部自治会では講演会を実施しており、来年以降については一箇所自由に市民が参加し、いろんな体験をしていただく「人権フェスティバル」も隔年ごとに実施したいと考えている。五箇年のうちで一回は各自治会での小座談会をお願いする計画である。

問 介護予防アンケート委託料の件について、アンケートの対象者とその人数は何名になるのか。

答 対象者は六五歳以上の者から介護認定者を除くおよそ九四〇〇人を対象としたアンケートを実施しようとするものである。

問 介護保険事業特別会計補正予算・支援サービス等給付費の居宅支援住宅改修費について、業者の見積もり金額に対するチェックが甘いのではないか。

答 ケアマネージャーから内容、見積書、の提出があり、上限額としては、一件二〇万円ということで、段差改修、トイレ改修、手摺取り付けなど、その見積もりに基づいて支援対象になるかどうかチェックをしている。



建設経済常任委員会報告

問 農業集落排水事業特別会計での西山地区の事業費が減額されているが、十六年度で完成するのか。

答 地元にも平成十六年度で供用開始ということでの了解を得ております。

問 水道事業特別会計では、施設が雷被害にあったが、保険料で間に合ったのか。

答 修復経費については、保険料ですべて間に合った。

問 一般会計では、五名大極地区飲料水供給施設第二水源整備補助金は、何に使うのか。

答 台風時の濁流で浄水場が機能しなくなったので、溪流に第二水源として井戸を掘る経費を補助するものであります。

問 土木費で通信運搬費の内訳は何か。

答 市営住宅で強制退去の場合にすべて家財道具を移動して空き家にするための運送料であります。

問 農林水産業費での、ソルトレイクひけたの出資金が追加補正されているが、第三セクターとして立ち上げた後の見通し、つまりは入場者数、収入経費の見込についてどのように考えているのか、また、市が出資するのであり経営責任を問われることになるが、事業計画はどうなのか。

答 体験学習のための施設であり、多くの利用客は見込めないが、第三セクターにして民間のノウハウを利用して経営して行きたい。



▲急ピッチで進む安戸池体験学習施設



▲環境整備の整う西山地区処理施設

一 般 質 問

13人が質問に立つ

地場産業の支援

橋本 守

問 地域の発展は、そこに成長する産業があるか否かにかかっております。

東かがわ市の昨今の状況を見ますと、買い物客は高松や鳴門へ流れ、三本松商店街はさびれつつあり、手袋産業は空洞化してしまいました。ハマチ養殖については各地に手強い競争相手が出て、今や、昔日の勢いは無くなってしまいました。

何としても地場産業を支援しなくてはなりません。

そのような観点から現在の東かがわ市の行政組織を見ると、地場産業を強力に支援する部門に欠けているように思われませんか。

企画財政課なり経済課なりに、地場産業支援グループを設け、積極的に働きかける必要があると考えます。

答 地場産業を支援・育

成することは、東かがわ市として大変重要な課題として捕らえております。

今後、旧来のイメージの、「地場産業支援」ということに止まらず、幅広く新しい事業を起こすことも視野に入れながら、所管の経済課に人員の補強並びに組織強化のための組織改正を行っていかうと考えており、今般、課内室ではありますが、商工観光推進室を設置し、対応を考えております。



▲活性が期待される地場産業

白鳥ダム

建設について

田中 貞男

問 白鳥ダム建設には、多くの住民の考えを聞き、財政負担三二億必要、ダムからの水三〇〇トン、十九年度から県営水道三〇〇トン、十五年前の計画を見直すか、継続か、情報公開をし、考える必要があると思うが。

答 この事業は、足かけ十五年の歳月が流れ、県の予備調査その後、国庫補助により実施計画、国の事業採択になる大切な段階である。重力式コンクリートダム、堤高五六メートル、貯水量六七五トン、県内五番目で、日量三〇〇〇トンの利水を受ける。三二億の費用の内、約半分は国・県の補助であるが、急速に進みつつある国・県・市町村

の財政の悪化。国土交通省は、直轄事業の抜本的な見直しを行う見通しである。社会情勢の中、後世に悔いを残さないためにも、水源確保のための選択肢を広げることにも必要ではないか。十分に議論を重ね、方向性を見極めてまいりたい。

新庁舎建設計画は 中止せよ

東本 政行

問 住民の多くは、将来の市の財政負担を強いる新庁舎建設には、反対が多数である。私たち日本共産党が昨年七月に実施した住民アンケートでは、新しい庁舎建設計画について質問したところ、必要ない―五二・三％、しばらくは今のままでよい―三七・三％、早く建てるべきだ―一〇・四％であった。この住民の気持ちを理解し、市長は「在任中は、新庁舎は建設しない」と表明すべきだと思うがどうか。

また、将来、住民から「分庁舎体制は不便だからやめてほしい」という声が多数になった場合でも、新庁舎の建設は中止し、現在の白鳥にある本庁舎を建て増ししてでも有効に活用することが望ましいと思うがどうか。今、多くの市民が願っているのは、立派な新

庁舎建設でなく、暮しや福祉のためにこそ予算を使うべきだと考える。市長の見解はどうか。

答 現在の三つの庁舎は、いずれも耐震性の面において非常に問題がある。震災の発生への備え、危機管理は、東かがわ市にとって優先度の高いもの。危機管理、効率、行政コストの観点から既存の庁舎を使用し続けることは、問題の先送りとなり、根本的解決にならない。できるだけ早い時期に新庁舎の建設は検討すべき課題であるとの認識である。



▲市の拠点本庁舎

将来における 大川東高校跡地の 利用について

清船 豊志

問 大川東高校跡地を小中一貫教育の学校にし、東かがわ市の特徴ある教育の場にすればどうか。

そして学校の跡地は、各地域の防災公園、生涯学習施設、駐車場等に整備を図ればどうか。

答 引田小学校は、本年度の調査で補強工事は不可能で建て替えが適当であるとの結果がでている。少子化に伴う児童・生徒の減少や地域環境の変化、地理的な条件等から大川東高等学校跡地に引田小学校を移転し、将来的には引田中学校の移転及び小学校との統合によるモデル的な小中一貫校も視野に、周辺一帯をスクールゾーンにすればどうかといった案も浮上している。

一方、引田地区には古



▲地域に貢献してきた大川東高校

い町並みが残されており、ご指摘のように路地を挟んで民家が密集しており、地域の皆様の憩いの場となるような地区公園や散策のために訪れた方の駐車する場所がないのが現状である。

新市の建設計画にも掲げている引田地区を魅力ある観光文化ゾーンとして整備するため十分検討する。

コミュニティバス 運行事業について

木村 ゆみ

問 ①路線②料金設定に住民の声を反映させているか、又③先のアンケート調査結果と進捗状況を伺います。

答 ①五名、福栄線の白鳥病院までの路線延長については、大川自動車株式会社及び白鳥病院との協議の中で、白鳥病院の敷地内に直接乗り入れることも可能であるとの方向を確認しています。今後病院と協議して利用者の期待に応えたいと考えています。

②現在、アンケート結果に基づき、四国運輸局、県交通政策課等の関係機関と協議を重ねているところであります。今後は、公共交通についての見識者、関係団体の方々等で組織する検討委員会的なものを立ち上げて具体的な検討を図ってまいります。

③調査結果の分析では、路線バスの存続を望む方が



▲市民の足になるコミュニティバス

大半を占め、存続及び利用促進のための具対策として、新ルートを設置や運賃の値下げを多くの方が挙げています。運賃設定では、「均一料金」を望む声が最も多く次いで「距離も考慮しながら段階的に均一運賃を設定する方がよい」との意見でした。なお、コミュニティバスの導入について慎重な対応を求める声もあることから、先の検討委員会において方向性を決めていきたいと思います。

学校安全対策

尾崎 照子

問 宇治小学校で、発生した事件後、市内の安全対策はどうなっていますか。特に工事車両の多い三本松小学校はどのように対処されていますか。

又、耐震性に問題のある小学校は何校あり、今後どのように改修をすすめる計画があるのでしょうか。

答 市内学校の安全対策につきましては、各学校において「学校警備、防災計画」の計画、警察との連携、施設面の工夫充実、通学路の点検や緊急避難場所の機能確保、保護者や自治会及び各種団体との連携を密に行うなど、先日の宇治市と同様な事件の発生を防ぐため、諸施策を講じているところです。三本松小学校については、ご指摘のとおり、工事車両の

通行が多く、学校活動中も東正門、西門は門扉が開いているが、ガードマンを配置するとともに、不審者の侵入等に注意を払うよう指導しているが十分な安全対策が取れるよう努力します。耐震性に問題のある学校の数については、昭和五七年の建築基準法改正以前の建物とされており、耐震診断を実施していない建物は十

二校中八校、改修計画は、現在検討中で、耐震補強、大規模改修、全面新築、統廃合すべき施設等、総合的に勘案して検討していきたい。三本松小学校改修工事の例も十分に評価、検討しながら、学校施設整備及び安全対策について計画してまいりたい。

児童虐待について

飛谷 美江

問 児童虐待について市の今後の取り組みについてお伺い致します。

答 児童虐待は、子供の心身の発達に深刻な影響を与えるものであり、発生の予防とともに、早期発見、早期対応が極めて重要です。香川県でも児童相談所に寄せられる相談件数がここ三年間で三倍以上に急増している。現在、本市でも事象が発生しており、警察・県児童相談所等において指導対応し、見守りを続けている状況である。また本市において、平成十五年十月二九日に、「東かがわ市児童

虐待防止ネットワーク推進連絡会議」を開催しました。地域の児童虐待防止ネットワークは、市の児童福祉主管課などが中心となり、児童相談所、保健センターや保育所、幼稚園、学校、警察、児童委員、主任児童委員、医療機関、民間協力団体など様々な機関で構成。児童虐待への対応としては行政の積極的な取り組みはもちろん、関係機関や地域住民等の密接な連携、協力が不可欠であり、市民ぐるみでの対応が必要であります。このため、行動指針となるべき、行動計画を策定し、児童虐待防止政策を推進するとともに、子供たちが穏やかに生まれ育つための環境づくりに努めてまいります。



▲改修が進む三本松小学校

虐待防止ネットワーク推進連絡会議」を開催しました。地域の児童虐待防止ネットワークは、市の児童福祉主管課などが中心となり、児童相談所、保健センターや保育所、幼稚園、学校、警察、児童委員、主任児童委員、医療機関、民間協力団体など様々な機関で構成。児童虐待への対応としては行政の積極的な取り組みは



公共サービスの民間開放推進について

楠田 敬

問 埼玉県志木市では、市民団体への委託を増やす行政パートナー制度により二〇一二年までに職員数を約五〇〇人から二〇〇人に減らす「地方自立計画」を進めている。本市においても公共サービスの民間開放を積極的に推進すべきであると考えますが、市長の基本姿勢を伺いたい。

答 志木市の大胆な挑戦については、マスコミでも紹介され注目を集めている。人口規模六万六千人の同市では、平成十四年度から二〇年間の計画期間で地方自立計画を策定し、「日本一あたたかい、ローコスト（低い費用と）、ローランニングコスト（低い運営費用で）のまち」をめざすという長期的で大胆な地方自立構想を描いており、すでに、公共サービスのうち窓口業務等の一部を行政パートナー

が担っていると聞いている。私は、公共サービスのうち、民間で可能なものは努めてアウトソーシング（業務の外部委託。業務の一部、特に情報システムの開発・運用・保守などを外部の企業に委託すること）にしていくべきであるとの持論であり、ローコストでより高い公共サービスの実現が可能であるとの考えをもっている。現在公募による策定委員を中心に進行計画の策定作業に入っているが早い機会に市民を交えて本市の行政改革大綱や職員の定員管理計画をまとめたいと考えている。その際志木市の取り組みを参考にするとともに同市が周辺三市との合併調整を進めていることから、合併後における地方自立計画の進行管理にも注目しているところである。

三本松港埋立て用地活用について

石橋 英雄

問 ①県との協議の中で、東かがわ市として取得しなければならぬ土地が有るやに聞き及んでいるが、有償なのか無償なのか。②取得した後に、どの様な利用を考えているのか。

答 三本松港の埋立て事業につきましては、香川県が事業主体として平成二年着手後、平成十四年に竣工し、県で作成している埋立免許の土地利用計画では、護岸用地約二六〇〇㎡、中小企業用地約二五一〇〇㎡、住宅用地約三四八〇〇㎡、漁業関連用地約一〇三〇〇㎡、下水処理場用地約二七九〇〇㎡、港湾関連用地約一四七〇〇㎡、公園・緑地用地約一二九〇〇㎡、道路用地約九二〇〇㎡、合計でおよそ一三七五〇〇㎡の土地が出来ており、このうち、住宅用地、下水道関連用地、漁業関連用地の合計約七三〇〇㎡について、現在、港湾課との間で買収等に係る協議を定期的に開催しているところであり、取得後の利用ですが、何をするにも下水処理の問題がでてまいります。たとえば先行して住宅なり工場を建設しても現時点では合併浄化槽などで対応し、下水処理場が完成後は取り除くと



▲整備された三本松港埋立て地

災害対策について

好村 昌明

又、市の総合計画の中で、あるべき将来像について十分に議論を重ね、また議員の皆様方のご意見も伺いながら、利用計画を考えて参りたいと思っております。

問 ①災害時の安全管理について市長の所見をお伺いします。

②引田地区でオフトークの放送が遅く、住民より悪評をかかっている。再発なきよう万全の対策を求めたい。

③家火災時のサイレンの鳴り方が変だと云う声があるがどうなっているのか。

④ポンプ排水施設が多くあり、修理、整備が必要箇所があるが、市長の所見をお尋ねします。

答 関係職員に対しては、防災研修を実施し、災害時



における適正な判断力を養成し、災害応急対策の効果的な実施を図れるよう努めています。また、地震等の広域的な災害発生時には、行政の防災・救助機関だけでは活動が困難となるため、被害の拡大防止等には市民の皆様が「自らの身の安全は自らが守る」防災の基本理念で、平常時から災害に対する備えを心がけるとともに、的確な判断に基づき行動ができるよう広報誌、防災訓練を通じて、災害に関する知識や防災対応について、住民に周知・啓発を実施して参りたいと考えています。

ポンプ修理は、台風の影響で市内数箇所において床下浸水が懸念され、修善を要する急なものについて、七千八百万円の予算内で修理を行い、平成十六年度以降においても継続して残された箇所も修繕及び改修を参り参りたいと考えております。

オフトークについては、本庁舎の操作から引田庁舎での操作に変更し、より迅速で正確な操作ができるよう改善いたしました。

サイレンについては、四月から供用開始した、地域防災無線施設に更新し、市庁舎より集中制御しており、各庁舎とも同じ音色に調整しました。



▲古川浄水場

防災対策について

矢野 昭男

問 東南海・南海地震防災対策推進地域に追加指定されたが、大綱に沿った防災計画を見直し、災害時対応や、自主防災組織が機能するよう、指導、助言を充実すべきと思うが、見解を伺いたい。

答 十二月十六日、政府の中央防災会議が発表した防災対策推進地域に本市が指定されたことに伴い、現在策定中の地域防災計画に推進計画を盛り込んでいくことになろうと考えている。

その手法、工程については、今後、国、県の指導を仰ぎながら策定していく予定である。そして、その過程では、本市の防災会議の意見を聞きながら、実際の災害で十分効力の発揮できるものに作り上げなければならぬと考えている。

自主防災組織のあり方についても地域防災計画にきちんと位置づけた上で、そ

の育成、指導を行っていきたいと考えている。合併してからこれまで、市の全体的なシステム作り、自主防災組織であればその結成手法などに力を注いできたが、これからは、結成された組織をいかに運営し、行政がどのように関わっていくかをきちんと整理し、その整理した結果を住民によく知らしめ、実行してもら



▲自主防災に取り組む帰来自治会の皆さん

う必要があり、今後は、こういうことをふまえた上で、本市の防災対策を検討・実践していきたいと考えている。

学校給食に地元農水産物利用を

鈴江代志子

問 大型化した給食センターは、輸入食品、冷凍食品が多く使われることが他の例でも見られ、一箇所四千食分を作らなければならぬ我が街でも同じことが予想される。近年、帰農者も増え、地場産の農産物を楽しんで作る人も多くなつた。子どもたちに安心して食べてもらえる食材を、顔の見える生産者より求めることが、地域産業の活性化や子どもの体や心を育てることに繋がる。参加できる農業者を募り、給食に生かせるよう計画してはどうか。

答 当市の給食センターは、地元産のハマチやミニトマト、椎茸、パセリ等を使用



▲楽しい給食風景

する献立を工夫し、「地産地消」にも積極的に取り組んでいる。しかし食数の多い学校給食では、一度に多くの地元食材を入手するのが困難なこと、食材の規格が揃っていないと調理に時間がかかること、農薬使用による食品の安全管理、食材への虫の混入等の観点から、本格的に取り組もうにも課題が多く、充分に取り組めないのも現状である。

る。JA東讃支部・大内支部とも産地直売所が盛んであるので、安定した生産者の組織化を進め、組織を利用し、給食センターとの連携を密にする体制を整えることが大切。計画中のセンターでは、関係機関との協議、連携を図りながら、地元食材が利用できる割合を高め、「地産地消」を推進し、減反農地の有効利用にも努める。

湊川総合開発事業の進捗状況について

大山 圓賀

問 新川改修事業の進捗状況又、国道三一八号との交差部分の改修計画と国道部分との整合性、湊川改修事業の整備並びに市道改良計画、神越橋上流部より藤井橋間の市道改良計画とともに藤井橋から上流部の河川改良計画。次に、五名ダム建設について建設採択の見通しは、又、ダム完成後の水需要はどうなるのかを、

お尋ねします。

答 新川改修事業の進捗状況は、本年度施行分も含めて約三十五%の進捗です。

また用地取得も九十%を超えており一日も早い完成を県に対し要望してまいります。国道三一八号との交差する部分は非常に危険な状況にありますので安全性を十分考慮するよう強く要望してまいります。

市道湊川堤防線の改良については、単県等事業手法を勘案しながら河川改修計画との整合性を図りつつ順次道路改良を行ってまいりますと考えております。

藤井橋から上流につきましても管理道の整備など河川改修計画ができております。

五名ダム再開発事業の進捗状況については、事業採択の見通しにつきましても、国の事業も抜本の見直しが行われている状況の中、依然厳しいものと考えられます。水の需要につきましても今後ますます増大すると

予測されます。

湊川水系には、ダム整備が必要であると考えております。ただ財政的な考えを申しますと先行き不透明な社会情勢の中で後年に多大な財政負担を強いることが果たしてどうなるのかといった懸念を抱いているのも事実であります。



▲再開発予定の五名ダム



議 会 日 誌

28日 議員協議会

11月

4日 臨時議会

12月

8日 議会運営委員会

15日 本議会

16日 総務文教常任委員会

17日 民生常任委員会

18日 建設経済常任委員会

24日 本議会（一般質問）

25日 本議会

6日 議会広報編集特別委員会

13日 全員協議会

議会広報編集特別委員会

14、16日 新人議員研修

19日 議会広報編集特別委員会

21日 議会広報編集特別委員会

28日 総務文教常任委員会

30日 建設経済常任委員会

1月

各委員会及び議員が決まりました。

議会運営委員会

委員長

尾崎 照子

副委員長

鈴木 江代志子

木村 ゆみ

楠田 敬

井上 弘志

田中 貞男

元網 正具

橋本 守

東本 政行

監査委員

原井 則佳

大川広域行政組合 議会議員

田中 孝博

井上 弘志

池田 禎広

大山 圓賀

安西 忠重

安西 忠重

安西 忠重

安西 忠重

東かがわ市他 一市一町組合議会議員

(さぬき市・三木町)

元網 正具

西川 良則

広報特別委員会

委員長

飛谷 美江

副委員長

安西 忠重

尾崎 照子

橋本 守

西川 良則

板坂 良彦

石橋 英雄

藤井 秀城



編集後記

新年おめでとうございま
す。

新市が誕生し初めてのお
正月、皆様つつがなく新年
をお迎えのこと存じます。

昨年議会にとつては、多
難のスタートでしたが、こ
のたび住民の皆様から新し
く選出していただきました
私共、初心を忘れず合併後
の重要な課題や諸問題を皆
様に的確にお伝えする紙面
づくりを目指し、新しい編
集委員で頑張つてまいりま
す。今年も皆様にとつて平
穏な一年でありますよう心
よりお祈り致します。

編集委員一同



お断り

九月定例議会の「議会だより」が市議会解散により発行中止となっていることをお断り致します。

